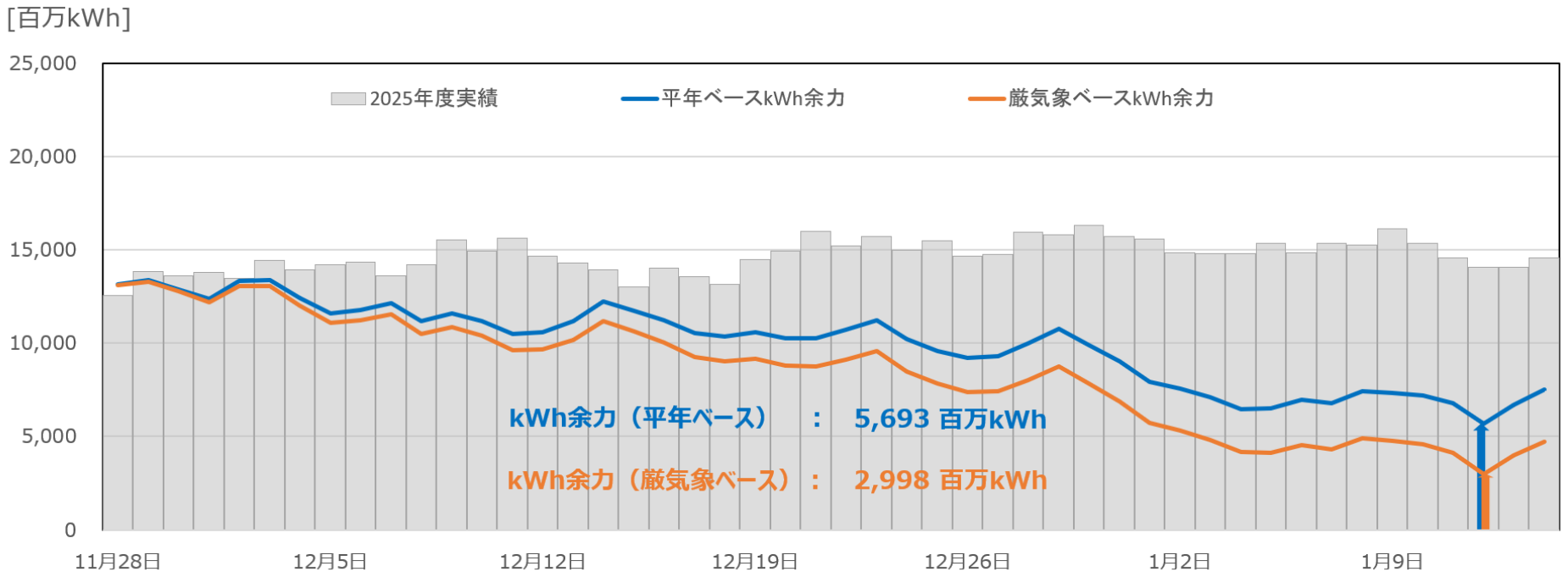
# kWhモニタリング（対象期間: 11月28日～1月14日）の結果



- 2か月先までの燃料調達と消費のバランスを踏まえて試算した結果、現時点で燃料在庫の観点からはひっ迫のおそれがないことを確認。
- 今後、厳気象ベースで需要が推移した場合、対象期間において、少なくとも2,998百万kWhのkWh余力が確保できる見込み。
- 今後も、需要の増加や、原子力・石炭火力発電等のベースロード電源の計画外停止によって状況が変化する可能性があり、引き続き動向を注視していく。

※仮に100万kWの電源停止が30日継続した場合のkWh余力への影響は約720百万kWh



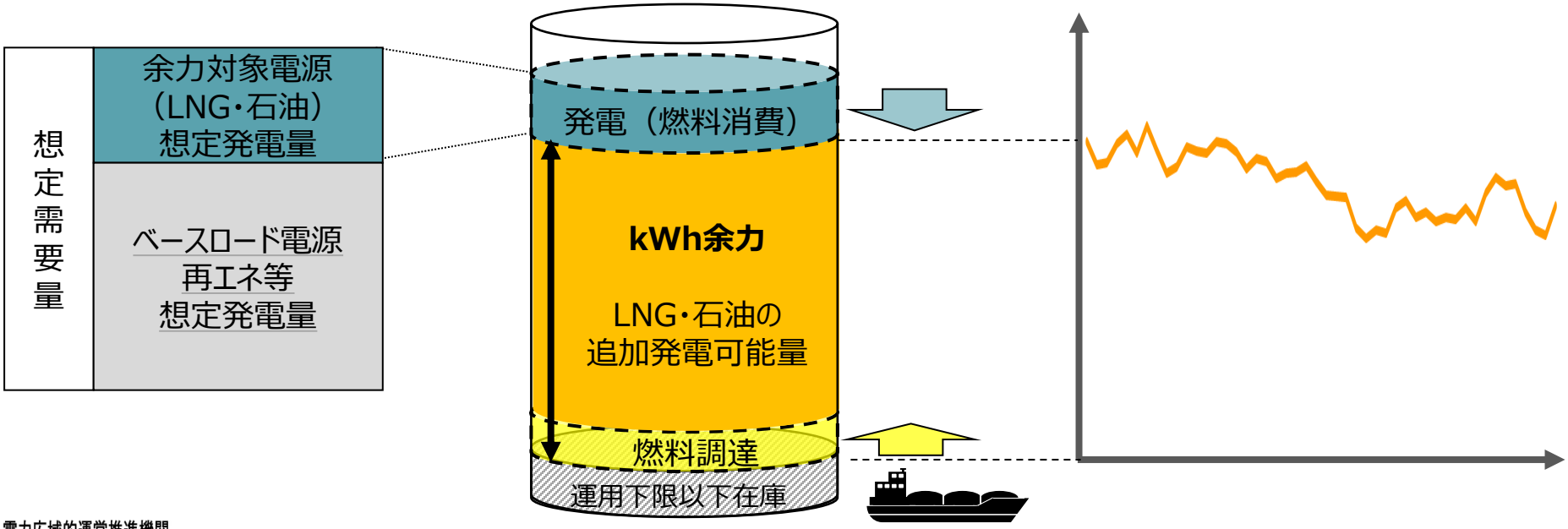

注：本資料の数値は現時点での試算結果であり、今後の燃料調達状況や、気象、発電所の稼働状況により変動する可能性があります。

# （参考）kWh余力についての説明



- kWh余力は、燃料在庫想定を踏まえた余力対象電源（LNG・石油）の追加発電可能量であり、対象期間中の各日における、余力対象電源の想定発電量（燃料消費）と、燃料調達の見通しを加味して試算。
- 余力対象電源の発電量は、想定需要量から、ベースロード電源や再エネ等の余力対象電源以外の想定発電量を除いて想定。
- 需要の増加やベースロード電源の停止等が生じると、余力対象電源の発電量が増加するため、kWh余力の減少につながる（詳細は次頁）。

**<kWh余力のイメージ>**



# （参考）余力対象電源の発電量増加によるkWh余力減少のイメージ



- 需要の増加やベースロード電源の停止等により、余力対象電源の発電量が増加すると、kWh余力が減少する。
- kWh余力が十分にない場合には、こうした変動が生じた際に、追加の燃料調達等の対策を打つためのリードタイムが確保できないため、ひっ迫のおそれが生じる。

